

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	18,116,625,540	保険契約準備金	40,630,289,220
現金	75,404	責任準備金	40,630,289,220
預け金	18,116,550,136	その他負債	323,834,169
有価証券	104,946,094,208	未払費用	49,889,555
国債	38,576,620,024	その他の負債	233,380,565
地方債	36,320,319,139	他勘定未払金	40,564,049
政府保証債	1,905,845,529	賞与引当金	25,578,634
社債	28,143,309,516	退職給付引当金	453,760,348
他勘定貸付金	36,974,764,420		
他勘定長期貸付金	36,974,764,420	負債の部合計	41,433,462,371
その他資産	770,920,661	(純資産の部)	
未収収益	218,562,676	資本金	103,688,000,000
未収保険料	533,509,772	政府出資金	103,688,000,000
その他の資産	18,848,213	資本剰余金	223,241,720
無形固定資産	428,825,508	資本剰余金	223,241,720
ソフトウェア	105,163,505	利益剰余金	15,892,526,246
ソフトウェア仮勘定	323,662,003	前中期目標期間繰越積立金	1,346,744,920
		積立金	7,484,034,867
		当期未処分利益	7,061,746,459
		(うち当期総利益)	(7,061,746,459)
		純資産の部合計	119,803,767,966
資産の部合計	161,237,230,337	負債の部及び純資産の部合計	161,237,230,337

損 益 計 算 書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	9,413,715,012
資金運用収益	2,295,389,636
有価証券利息配当金	1,555,520,362
預け金利息	114,744
他勘定貸付金利息	739,754,530
保険引受収益	7,113,307,699
正味収入保険料	5,016,858,920
責任準備金戻入額	2,096,448,779
その他経常収益	5,017,677
その他の経常収益	5,017,677
経常費用	2,395,109,401
保険引受費用	1,318,214,206
正味支払保険金	1,318,214,206
役務取引等費用	5,642,676
役務費用	5,642,676
営業経費	936,788,496
営業経費	936,788,496
その他経常費用	134,464,023
勘定間異動に伴う退職給付引当金繰入額	17,783,143
その他の経常費用	116,680,880
経常利益	7,018,605,611
当期純利益	7,018,605,611
前中期目標期間繰越積立金取崩額	43,140,848
当期総利益	7,061,746,459

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 419,424,773
	保険金支出	△ 1,318,214,206
	その他業務支出	△ 398,872,421
	保険料収入	5,251,640,189
	その他業務収入	6,717,946
	小計	3,121,846,735
	利息及び配当金の受取額	2,318,836,208
	業務活動によるキャッシュ・フロー	5,440,682,943
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券(債券)の取得による支出	△ 900,730,000
	有価証券(債券)の償還による収入	6,750,000,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 11,911,885
	投資活動によるキャッシュ・フロー	5,837,358,115
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金の他勘定からの振替による収入	1,688,000,000
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 115,979,186
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,572,020,814
IV	資金増加額	12,850,061,872
V	資金期首残高	5,266,563,668
VI	資金期末残高	18,116,625,540

利益の処分に関する書類

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I	当期未処分利益		7,061,746,459
	当期総利益	7,061,746,459	<u>7,061,746,459</u>
II	利益処分額		
	積立金		<u><u>7,061,746,459</u></u>

(※) 当期未処分利益については、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第44条第1項に基づき、積立金として積み立てるものです。

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

【住宅融資保険勘定】

(単位：円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

保険引受費用	1,318,214,206	
役務取引等費用	5,642,676	
営業経費	936,788,496	
その他経常費用	134,464,023	2,395,109,401

(2) (控除) 自己収入等

資金運用収益	△ 2,295,389,636	
保険引受収益	△ 7,113,307,699	
その他経常収益	△ 5,017,677	△ 9,413,715,012

業務費用合計 △ 7,018,605,611

II 引当外退職給付増加見積額 △ 31,354

III 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 0

IV (控除) 法人税等及び国庫納付額 △ 115,979,186

V 行政サービス実施コスト △ 7,134,616,151

重要な会計方針（住宅融資保険勘定）

1 減価償却の会計処理方法

無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係及び住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律（平成19年法律第112号）第20条第2項に規定する保険関係に基づく将来における債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第13条の規定により主務大臣が定める方法（独立行政法人住宅金融支援機構に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について（平成27年財政第245号・国住民支第30号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含みます。）

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）によっています。

(2) その他有価証券

取得原価を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、平成31年4月5日付け事務連

絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」
（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しています。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（住宅融資保険勘定）

1 キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

<u>現金預け金</u>	: 18,116,625,540円
資金期末残高	: 18,116,625,540円

2 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

3 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当機構は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。当機構の企業年金基金制度は複数事業主制度ですが、年金資産の額を、退職給付債務の比率に応じて合理的に算定できるため、関連する注記は、以下の確定給付制度の注記に含めて記載しています。

企業年金基金制度（積立型制度です。）では、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた年金を支給しています。退職一時金制度（非積立型制度です。）では、退職給付として、役職員の報酬・給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、役員分については簡便法、職員分については原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	926,012,718	円
勤務費用	26,928,909	
利息費用	5,714,792	
数理計算上の差異の当期発生額	9,187,084	
退職給付の支払額	△ 56,287,818	
過去勤務費用の当期発生額	△ 16,240,090	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	22,423,793	
期末における退職給付債務	917,739,388	

② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	384,600,373	円
期待運用収益	9,847,630	
数理計算上の差異の当期発生額	740,388	
事業主からの拠出額	17,464,972	
退職給付の支払額	△ 21,407,364	
制度加入者からの拠出額	0	
勘定間異動に伴う増減	5,312,051	
期末における年金資産	396,558,050	

③退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	503,433,608	円
年金資産	△ 396,558,050	
積立型制度の未積立退職給付債務	106,875,558	
非積立型制度の未積立退職給付債務	414,305,780	
小計	521,181,338	
未認識数理計算上の差異	△ 81,237,857	
未認識過去勤務費用	13,816,867	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,760,348	
退職給付引当金	453,760,348	
前払年金費用	0	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	453,760,348	

④退職給付に関連する損益

勤務費用	26,928,909	円
利息費用	5,714,792	
期待運用収益	△ 9,847,630	
数理計算上の差異の当期費用処理額	13,914,380	
過去勤務費用の当期費用処理額	△ 2,613,983	
臨時に支払った割増退職金	0	
合計	34,096,468	

⑤年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

債券	63%
株式	24%
一般勘定	13%
現金及び預金	1%
合計	100%

※四捨五入しているため合計が100%になりません。

⑥長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

(注) 役員分の退職一時金を簡便法で会計処理した金額を含みます。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額は2,207,162円です。

4 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品の状況に関する事項については、注記事項（法人単位）に記載しています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	18,116,625,540	18,116,625,540	0
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	104,946,094,208	114,505,460,800	9,559,366,592
(3) 他勘定貸付金	36,974,764,420	45,170,864,288	8,196,099,868
資産計	160,037,484,168	177,792,950,628	17,755,466,460

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は全て満期のないものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としています。

(2) 有価証券

債券は、業界団体が公表する取引価格等の市場価格によっています。

(3) 他勘定貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しています。

5 有価証券関係

満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	38,576,620,024	45,468,735,400	6,892,115,376
	地方債	30,698,834,896	32,683,775,400	1,984,940,504
	政府保証債	1,905,845,529	1,933,600,000	27,754,471
	社債	20,841,761,452	21,501,420,000	659,658,548
	小計	92,023,061,901	101,587,530,800	9,564,468,899
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	0	0	0
	地方債	5,621,484,243	5,617,600,000	△ 3,884,243
	政府保証債	0	0	0
	社債	7,301,548,064	7,300,330,000	△ 1,218,064
	小計	12,923,032,307	12,917,930,000	△ 5,102,307
合 計		104,946,094,208	114,505,460,800	9,559,366,592

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

8 不要財産に係る国庫納付等

(1) 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

ア 種類

現預金

イ 帳簿価額

現預金 115,979,186円

(2) 不要財産となった理由

平成29年度までに措置された出資金等について、上記財産については今後見込まれる事業量のもとでは業務を確実に実施する上で必要がなくなったと認められたためです。

(3) 国庫納付等の方法

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第46条の2第1項の規定に基づき、国庫納付を行いました。

(4) 国庫納付等の額

115,979,186円

(5) 国庫納付等が行われた年月日

平成31年3月27日

(6) 減資額

0円